**様式例・記載例**（法第28条第1項関係「前事業年度の事業報告書」）

前事業年度の自至年月日を記載する

○○年度の事業報告書

○○年○○月○○日から○○年○○月○○日まで

特定非営利活動法人○○○○

１　事業の成果

・以下の事業を実施した。

・ホームページの開設のための議論の検討結果は、通常総会において実施の承認が得られた。当該ホームページは、３月□日から開設している。

２　会議の開催状況

　第　回第○回通常（臨時）総会

（日　時）　　○年○月○日　○時から○時

（場　所）

（社員総数）　○名

（出席者数）　○名（うち委任状出席者○名、書面表決者○名）

（内　容）

※通常社員総会は、毎年1回開催しなければならない。(特定非営利活動促進法第14条の2)

(理事会など役員会の実施状況)　第〇回理事会

※役員会については、実施がある場合に記載する。

活動計算書で事業費を事業別に区分している場合に記載する。

区分していない場合は、任意の記載事項

実施した事業は、下記の事項をもれなく記載する

３　事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名  (定款に記載した事業) | 具体的な  事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の  人数 | 受益対象者の範囲及び人数 | 事業費の  金額  （千円） |
| ①環境美化を目的として清掃を行う事業 | ・□□地域の通学路や駅周辺の清掃を行った。 | ５月○日及び10月○○日に行った。 | □□地域の通学路、△△駅周辺 | 20人 | 通学路や駅を利用する市民  不特定多数 | 500 |
| ②活動支援を目的として助言を行う事業 | ・□□地域の通学路や駅周辺の清掃を行う活動を検討している他団体を支援するため、電子メールの利用による助言窓口を開設した。 | ３月□日から随時行った。 | 主たる事務所 | ３人 | 助言を希望する他の団体  １団体 | 110 |
| ③自然環境の保護に関する講演会を開催する事業 | ・○○大学、行政、他のNPO法人に所属し、自然環境の保護に関する研究や実務に携わっている方々を招き、講演会を開催した。 | １月△日に開催した。 | □□市文化会館 | ８人 | 自然環境の保護に関心がある市民  50人 | 600 |

**その他の事業を行う場合のみ**記載する

特定非営利活動に係る事業の事業内容と、その他の事業の事業内容とは、相違点を明らかにして記載する

実施した事業は、下記の事項をもれなく記載する

(2) その他の事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名  (定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の  人数 | 事業費の  金額  （千円） |
| ①会員相互の親睦会の開催 | ・会員相互の意見交換のため、親睦会を開催する。 | 12月□日 | ○○会館 | 20人 | 100 |
| ②チャリティーコンサートの開催 | ・自然環境の保護に関するイベントにおいて、チャリティーコンサートを開催する。 | 本事業年度は実施しなかった。 | －  記載する場合には、活動計算書の「事業費合計額」と全体の合計額を一致させる  させる | － | － |

（注意事項）

１　上記４は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

　２　上記４(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。